



(財)国際労働財団

〒101-0051 東京都千代田区神田神保町3-23-2 錦明ビル5F TEL.03-3288-4188 FAX.03-3288-4155
URL:<http://www.jilaf.or.jp> E-mail:info@jilaf.or.jp

国際フォーラム開催

－ オーストラリア・ニュージーランドの労働運動の経験 －

1月12日から25日の日程で、オセアニアチームとして、オーストラリアACTUから4名、ニュージーランドNZCTUから2名の労働組合リーダーを招聘し、この機会に「グローバル化と労使関係－新自由主義に対する労働運動の挑戦－」というテーマで国際フォーラムを開催した。

者が出席した。

オーストラリアからは同国で進められている労働法の改定に対してACTUが大規模な反対キャンペーンを展開しているなどの報告がなされた。なお、生沢国際局長の報告でも連合のACTUのキャンペーンへの協力として日本のオーストラリア大使館への要請行動が紹介された。ニュージーランドからは同国における規制緩和や労働分野の改革による影響とその見直しなどが報告された。その後フロアとの質疑応答を行い、会場には多くの労働組合関係

豪州は自由・国民党連合による保守政権で、反労働組的な政策を進めている。団体交渉による労働条件の決定を個別契約による決定へと変更することや、組織化のための事業所へのアクセスを制限することなどが提起されているという。日本でも規制緩和、小さい政府へと改革が進められているが、経済的規制と社会的規制を区別して進めなければいけないということを2つの国の報告から改めて学ぶことができた。

フォーラムの記録は、近くJILAFホームページで公開する予定であり、ぜひご一読願いたい。



▲ニュージーランドの労働運動の経験を報告するNZCTU本部副会長Helen Kelly氏。

ITUC(インドネシア労働組合会議)がICFTUに加盟承認される

2005年12月9日から10日にかけて開催されたICFTU第124回執行委員会において、インドネシア労働組合会議(以下ITUC)の加盟が認められた。JILAFでは、2003年2月のITUC結成の際に中核となったFSPTSK(繊維・・・現在はSPN)、FSPMI(金属)、FSPKEP(化学エネルギー)、ASPEK(金融・商業)の四つの産別に対してもGUF(国際産別)と協力して支援を実施してきており、2004年度からはITUCに一化して、「労組基礎教育」「労組機構」「最低賃金

「組合運営」「団体交渉と労働協約」などの教育プログラムを支援している。一方、昨年9月に発表された2004年労働組合基本調査(政府、経営、労働者の代表で構成する三者構成委員会への労組代表者割はこの結果に基づいて決められる)の結果においても、ナショナルセンターとして最も多い数字を残しており、ICFTU加盟と併せて大きな前進を果たしたと言える。

尚、11月14日から16日にかけてサリマングダにおいてITUC/JILAFの「団体

交渉と労働協約」セミナーが実施され、ITUCが作成した「労使関係と労働協約～課題解決への手引き」に基づいて、職場意見集約～交渉～協約締結のそれぞれの段階における労組活動の基本、法的根拠、注意点や労働協約の組み立て、課題などについて熱心な議論が行われた。

JILAFからは鈴木 現地支援事業部長が参加し、日本の労働協約改訂交渉について紹介した。

ICFTU-APRO/ILO 児童労働地域会議に参加

2005年12月20日から22日にかけて、スリランカ・コロンボでICFTU-APRO児童労働地域会議が開催されICFTU-APRO加盟組織を中心に13カ国14組織から30名が集まった。本会議は2004年12月開催のICFTU世界大会及び2005年2月開催のICFTU-APRO地域大会の決議を受けてこれまでの取り組みを再検証したうえで今後の行動計画を策定することを目的に開催された。

各ナショナルセンターからは、各国数十万人から数百万人もの児童労働が認められる事とこうした現状に対して政府やILO等と協力しながら行っている取り組みについて発表があった。また、ICFTU-APRO/ILO/IFBWW/連合/JILAFからは、それぞれの取り組みについて発表を行い、JILAFからはネパールNTUC、インドINTUCと協働で運営している非正規学校について紹介した。

最後に、アジア太平洋地域/ナショナルセンター/職場それぞれのレベルで行動計画を策定するべく話し合いを行い、ICFTU-APROが中心となって引き続き今回のような地域会議

を開催する事や各労働組合が団体交渉の中で児童労働問題を盛り込むことなどが採択され会議は終了した。

JILAFとしては引き続き非正規学校の運営を行っていく予定であるが、各ナショナルセンターには、各関係機関とも連携をとりながら、今回策定された行動計画を中心とした取り組みを継続的に実施していただくことを期待したい。



▲参加者による取り組みの発表。

新組合役員向けワークショップ共同開催—タイ

2005年12月16日(金)~18日(日)の3日間、タイ・パタヤに於いて、現地支援事業ワークショップをIMF-JCと共同開催した。IMF-JCから国際局の岩井伸哉氏、JILAFからは井上友孝現地支援事業部グループリーダーが出席した。

今回の対象組織となったConfederation of Thai Electric Appliances, Electronics, Automobile and Metal Workers(以下TEAM)は、自動車、電子・電機機器、金属、鉄鋼の4産別で構成される、IMFに加盟するタイ協議会で、IMF-JCのタイ・カウンターパートにあたる。バンコクを東に行ったサムット

トラカーン県に拠点を置き、チョンブリ県やラヨーン県を含めた東部沿岸工業地帯を中心に組織されている。会長はナショナル労組のMr.チャーリー、事務局長はい



▲セミナー終了後に参加者一同で記念撮影。

ずず労組のMr.モンコーンがつとめている。

今回のワークショップでは、組合活動の経験の浅い新役員を対象として、グループワークを通して組合の意義・役割等を学んだ。TEAM加盟組合の中から延べ16組合・43人が出席して、それぞれの参加者が協力して課題に取り組んだ。TEAMは、組織率が2-3%と労働運動が弱いタイに於いて積極的に組織化を進め、新規結成・加盟組合が相次ぎ、組合員も5万人近くに達している。タイは順調な経済成長の一方で物価の上昇が著しく、その影響で一般労働者の生活も苦しくなっており、労使紛争も例年以上に起こっている中で、TEAMが今後の労働運動を牽引していくことが期待される。

JILAFの現地支援事業は通常ナショナルセンターを支援しているが、タイではナショナルセンターが分裂している経緯から、将来の統一につながるよう、有力国際産別(GUFs: Global Union Federations)と連携して現地組織を支援している。2005年度は4組織を対象にそれぞれワークショップを開催し、一定の成果を上げることができたと自負しており、来年度も同様の方針で臨みたい。

回 廊

あらい つとむ
新井 力

P R O F I L E

連合総合国際局長
2000年8月～2005年8月
連合ヨーロッパ事務所長
2005年10月より現職

連合のホームページ

<http://www.jtuc-rengo.or.jp/>

「JILAFに期待すること」

金融経済主導のグローバル化が進むなか、世界中で貧困と格差が拡大しています。一部の人や企業だけに空前の富が偏在する一方で、飢餓、児童労働、人身取引、強制労働など、人間としてゆるすことのできない社会悪がまん延しています。

この地球的規模の問題を解決するために、私たち労働組合が果たすべき責務は計り知れないと肝に銘じています。グローバル化を人間の顔をしたものにするために、私たち市民社会がその過程に参画し、健全な社会開発を進めることが重要です。

この観点から、JILAFは1989年の設立以来、開発途上国の労働組合をカウンターパートとして、労使関係、団体交渉、労働安全衛生、労働法制などの労働者教育活動に加え、児童労働撲滅、女性の参画促進、保健医療、

環境など多岐にわたる社会開発活動を展開し、多方面から高い評価を得ていることは周知の通りです。

ICFTU (国際自由労連)、ILO (国際労働機関)、OECD-TUAC (経済協力開発機構)などを舞台に展開される連合の国際活動と、JILAFが手がける途上国支援活動はいわば車の両輪であり、相互に補完し合っている関係にあります。両者の活動から一層の相乗効果を引き出せるように、お互いの連携関係を一層強めて参りたいと考えています。そして、労働組合による開発協力活動の意義と成果を社会に広く認識して頂き、より多くのODA予算が国際労働運動による開発協力に向けられ、働く者の生活向上のために効果的で効率的な活動が実施できるよう、努力を継続して参りましょう。

労働組合で取り組む国際協力 No. 10

「ツナミ・トラウマ・カウンセリング・プロジェクト」

日本教職員組合
書記長 中村謙さん

2004年12月26日、スマトラ島沖合で発生したツナミは、多くの子どもたち、そして家族の命を奪った。ツナミから生き延びた子どもたちは、外傷だけでなく精神的にもひどい傷を負うこととなった。

05年5月以降、日教組はEI(教育インターナショナル)とともに、阪神淡路大震災の復興支援の経験を生かし、被災した子どもたちのトラウマを和らげるノウハウを現地の教職員に提供する「トラウマ・カウンセリング・プロジェクト」をスリランカとインドネシアのアチェで実施した。プロジェクトでは現地のニーズに合わせた特別プログラムを作り、それをもとにプロジェクトの中心的役割を担うコアトレーナーの養成研修を実施。さらにコアトレーナーを中心に各被災地域で教職員を対象としたカウンセリング研修を進めた。

「被災地に物資を送ることは比較的容易なことだが、もっと重要なことは精神的なサポート」また、「過去の災害を教訓に未来に備える教育をし、防災教育を通して命の尊さや人とのつながりを学びとって欲しい」と中村書記長は語る。

教職員は、日頃から子どもたちと直接に接している身近な存在である。トラウマ・カウンセリング・プロジェクトは、精神的なサポートのみならず、人と人との「きずな」という強い掛け橋をつくりあげている。現在でも、多くのツナミ被災者がトラウマに苦しんでいるという。教職員のケアによって、被災した子どもたちのトラウマが一日でも早く和らぎ、そして子どもたちに本当の笑顔

が戻ることを心から願いたい。

(調査広報部 加藤)

プロジェクトについては、05年11月にアジア地域のEI加盟組織を集めた「ツナミシンポジウム」で報告し、防災教育や災害発生後のメンタルケアの重要性を共有し、学校現場でのとりくみの必要性について認識を深めた。



▲スリランカでのカウンセリング研修風景

3カ国(日中韓)でのシンポジウム

JILAFでは1999年から韓国国際労働財団(KOILAF)と定期交流を行っている。2005年11月、阿島専務理事を始め3名が韓国を訪問し、KOILAFを始め労働組合、経営者団体、政府機関等で、最新の事情をヒアリングするとともに、「韓国・中国・日本における経済協力と労働分野の課題」というテーマのシンポジウムに参加した。今までは、2組織間の交流であったが、今回初めて、中国から中国職工対外交流中心(CWCIE)も参加しての3組織参加でのプログラムとなった。

シンポジウムでは、韓国の研究者の発表と先に述べた3組織からの報告が行われた。北東アジアで企業の移転などの経済活動が深まっており、労働移動や雇用のアウトソーシングなど労働分野にも影響を与えていること、相互に関連のある問題や共通の課題の解決に向けて協力を強化させていくことの重要性などが指摘された。

KOILAFは、政労使の三者によって設立された組織であり、JILAFとは性格・事業において異なる部分がある。また、中国職

工対外交流中心という性格の異なる組織を加えることとなるが、引き続き今回のシンポジウムのように現状や将来の課題等に関する情報交換や意見交換を継続しながら、具体的な協力関係を模索していくことになる。このようなネットワークを大切にしていくことで、経済だけでなく労働分野での協力関係の深化につながることを期待する。



▲3カ国でのシンポジウムで発表を行う阿島専務理事(写真左奥)。



JILAFカレンダー

■活動報告(2005年12月~2006年2月)

- **招聘**
- オセアニアチーム (1月12日~25日)
- 中央アジア・ロシアチーム (1月26日~2月8日)
- 南米チーム (2月9日~22日)
- **現地支援**
- タイTEAM(IMF-THAI)ワークショップ (12月15日~19日) タイ(パタヤ)
- ネパールNTUC/POSITIVEコアトレーナー育成会議及び学校モニタリング (12月16日~23日) ネパール(カトマンズ、ポカラ)
- ICFTU-APRO児童労働地域会議 (12月18日~24日) スリランカ(コロンボ)
- ベトナムVGCL/TUSSO調整会議 (1月15日~20日) ベトナム(ハノイ)
- フィリピンTUCP 労働安全衛生(POSITIVE)モニタリング (1月24日~28日) フィリピン(マニラ、セブ)
- インドネシアITUC POSITIVE導入セミナー (2月11日~19日) インドネシア(ブンチャック)
- バングラデシュICFTU-BC プロジェクト・フォローアップ (2月12日~25日) バングラデシュ(ダッカ、クルナ)
- 中国ACFTU プロジェクト・フォローアップ (2月14日~18日) 中国(北京、杭州)
- タイUNI-TLC及びパキスタンPWF ワークショップ (2月16日~23日) タイ(バンコク、シンプリイ)、パキスタン(カラチ)
- **その他**
- 雇用対策調査「NPOによる雇用創出と雇用の質」国内ヒアリング調査 (12月22日) 財団法人「日本自然保護協会」
- 第2回国際労働問題研究会「グローバル化の中でヨーロッパ社会モデルが抱える問題」 (1月12日) 総評会館
- JILAF国際フォーラム「オーストラリア・ニュージーランドの労働運動の経験」 (1月18日) 日本教育会館
- 雇用対策調査「NPOによる雇用創出と雇用の質」 (1月23日~2月3日) オランダ(アムステルダム)
- ICFTU-APRO/JILAF共催若手女性セミナー (2月5日~10日) タイ(バンコク)

■今後の活動予定(2006年3月~)

- 第47回理事会・評議員会 (3月3日) 連合
- 東ティモール労組基礎セミナー (3月上旬予定)
- 中国POSITIVEモニタリング (3月下旬予定)



インサイド・アウト

JILAFに來ましてから、聞きなれない国々や、何語か識別できない文字を目にし、活動の広さを改めて実感しています。労働者の生活の向上に結びつく活動を行っているJILAFの一員となったことを、大変嬉しく思っております。わずかでも、国際労働運動に貢献していくことができるよう精進して参りますので、ご指導よろしくお願いいたします。

水口 晶子 (みずぐち あきこ)
/ JILAFスタッフ

